会津若松市：デジタルを活用した「会津若松モデル」によるゼロカーボンシティ会津若松の実現

【施策間連携モデル】
デジタル×脱炭素

環境省

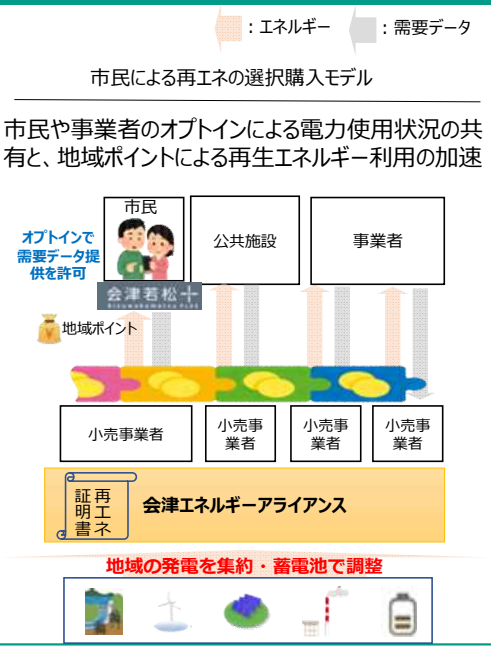
脱炭素先行地域の対象：**鶴ヶ城周辺エリア、会津アピオエリア、湊エリア**
主なエネルギー需要家：戸建・集合住宅1,437世帯、民間業務施設609施設、公共施設41施設
共同提案者：福島県、一般社団法人AiCTコンソーシアム、公立大学法人会津大学、会津若松卸商団地協同組合、株式会社東邦銀行

取組の全体像

市の中核的エリアであり業務施設中心の「鶴ヶ城周辺エリア」、商業・物流施設の集積地である「会津アピオエリア」、住宅中心の「湊エリア」において、電力の需給データ等をAIで分析し、蓄電池の充放電により**エリア間で需給調整**を効率的に行う体制を構築するとともに、「デジタル田園都市国家構想推進交付金」(内閣府)で実装されたデジタル地域通貨等を活用して需要家の行動変容を促し、脱炭素化。**デジタル技術**を活用した効率的な**エネルギーマネジメント**を行うと同時に、これまで進めてきた**スマートシティ構想**の取組をさらに発展。

1．民生部門電力の脱炭素化に関する主な取組

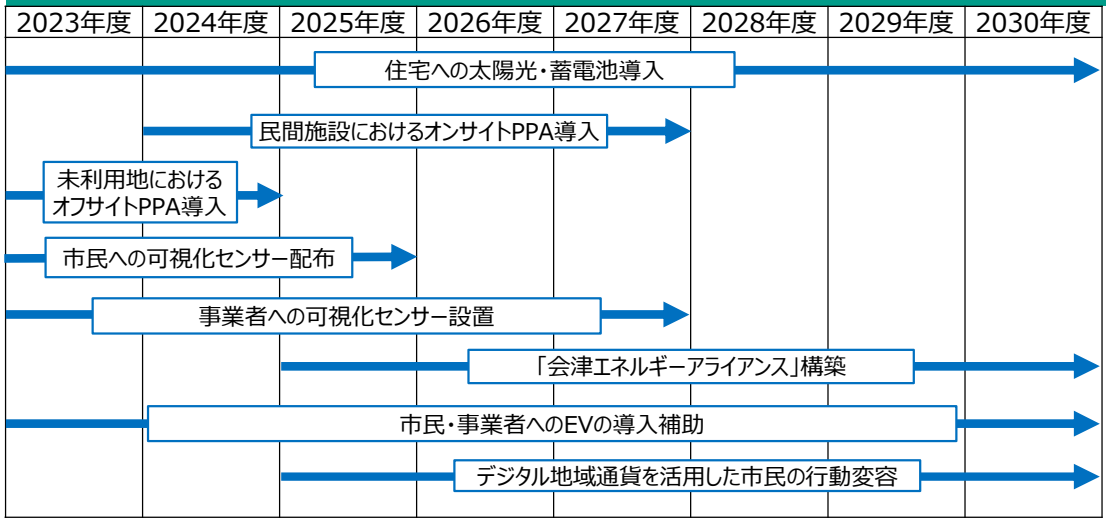
① 戸建住宅や民間業務施設等にオンサイト太陽光発電(6,206kW)・蓄電池を導入
② 未利用地に太陽光発電(1,323kW)を導入し、**蓄電池制御**によりインバランスリスクを低下させることで、**系統制約下でも再エネを供給**
③ 再エネアグリゲーター「**会津エネルギーアライアンス**」を構築して、市民・事業者等へ導入する電力需要・発電量**可視化**センサーから収集したデータを活用し、地域の再エネを**安定的・安価**に供給



2．民生部門電力以外の脱炭素化に関する主な取組

① 市民や事業者に対する補助制度により**EV**導入を推進し、動く蓄電池として需給調整に活用
② デジタル田園都市国家構想推進交付金を活用して実装されたデジタル地域通貨「**会津コイン**」を、再エネ利用のインセンティブとして需要家に付与して行動変容を促すとともに、地域のデータ基盤と連携して環境価値の可視化を推進

3．取組により期待される主な効果

① スマートシティやデジタル田園都市国家構想の取組を基盤として設立する「会津エネルギーアライアンス」を通じて、安定的・安価に再エネ電力を供給し、光熱費が縮減されること等により、**若年層の転出超過抑止**やRE100対応可能な地域として**新規企業立地**を推進
② 再エネ導入や省エネの施工・維持管理等を行う脱炭素関連産業の育成により、**雇用創出**を推進
③ 系統制約下においても再エネ導入を推進しやすいスキームの構築により、**再エネの地産地消**を進め、エネルギー収支を改善するほか、再エネの決済手段をデジタル地域通貨とすることで、**資金の地域内循環**を促進

4．主な取組のスケジュール